

(概要) 管理目標の設定、個別施設計画の策定について

(行政経営課)

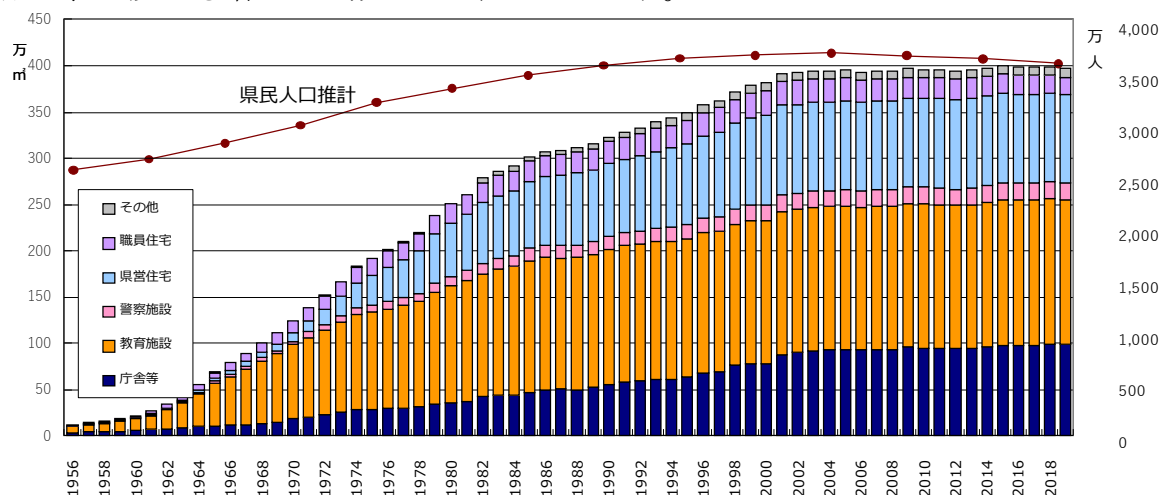
1 要旨

人口減少等の社会経済状況の変化に対応していくために、管理目標と計画を策定し、施設の更新を計画的にマネジメントすることで、更新のタイミングを活用した集約化・複合化等により県有施設の魅力を高め、次世代に引き継いでいきます。

2 管理目標 資料 2

(1) 現状

高度経済成長や人口増加等の社会経済状況の変化に対応する形で、県有施設の量は増加してきましたが、人口増加のピーク（2007年の379万7000人）に呼応する形で、施設量も増加から減少へと転じています。



(2) 総量に対する考え方

| 施設類型 | 内容 |
|--------------|---|
| 庁舎等 | 施設の建替え時に、集約化・複合化等により総量を適正化 |
| 教育施設 (学校) | 校舎の建替え時等に、生徒数や学校の特色等に応じて総量を適正化 高等学校については、統廃合や新構想高校の整備時に生徒数や学校の特色等に応じて総量を適正化 特別支援学校については、新設や移転の整備時に、児童・生徒数に応じて総量を適正化 |
| 県営住宅 | 将来的な世帯数の減少による県営住宅の需要減少に対し、管理戸数を適正化 |
| 職員住宅 | 目的を限定し存続させる職員住宅を除き、段階的に廃止 (目的) ・居住地制限のある職員が入居 ・緊急対応の必要性や事務事業上の運営上、県庁舎の近接地に居住 ・民間供給が少ない等の住宅条件の悪い地区に赴任する職員が入居 |

(3) 管理目標の設定

県有施設の延床面積を今後 30 年間で 15%削減します。

| 区分 | 現状 (R 元) A | 目標 (R31) B | 差引 B - A | | 目標 |
|---------------|---------------|---------------|----------|--------|------|
| | | | 削減面積 | 削減率 | |
| 県有施設の 延床面積 | 396.5 万㎡ | 338.4 万㎡ | ▲58.1 万㎡ | ▲14.7% | ▲15% |

(4) ふじのくに公共資産最適管理基本方針の改正 (案) 資料 2 別添

国からの技術的助言として「計画期間における公共施設等の数、延床面積等に関する目標やトータルコストの縮減・標準化に関する目標などについて、できるかぎり数値目標を設定するなど、目標の定量化に努めること。」とされています。

現行、定量的な目標値の明記がないため、下表の内容に改正します。

| 第 2 章 3 (3) 管理目標の設定 (p12) |
|---|
| <p>【改正後】 施設の集約化・転用等の取組や建替え時におけるダウンサイジング、余剰施設の取り壊し等を計画的に進め、令和 31 年度末までに、県有施設の総量（総延床面積）を <u>15%削減</u>（令和元年度比）する。</p> |

3 個別施設計画 資料 3

施設を通じて提供される行政サービス（事業）については、原則として継続することを前提とし、築年数や構造等の建物のハード面に着目しました。

また、適正な保全による建物の長寿命化により、将来における県有施設全体の対策費用を見定め、コストの縮減、平準化につなげていきます。

(1) 期間及び対象

- ・ 計画期間：2020（令和 2）年度～2049年（令和31）年度（30年間）
- ・ 対象施設：延床面積200㎡超の全ての県有建築物（640施設、延床面積383万㎡）

(2) 主な内容

施設ごとに、今後30年間における管理方針や対策費用を設定

- ・ 管理方針：建替えの有無、現状維持・集約等の方向性を記載
- ・ 対策費用：管理方針に合わせた建替え、修繕費等の経費を記載

(3) 計画実施による効果

| 区分 | 対策※ | | 差し引き（効果）B-A | |
|---------|-----------|----------|-------------|--------|
| | なし A | あり B | 削減額 | 削減率 |
| 30 年間合計 | 10,987 億円 | 7,011 億円 | ▲3,976 億円 | ▲36.2% |
| 1 年当たり | 366 億円 | 234 億円 | ▲132 億円 | |

※適切な保全による長寿命化を目指すマネジメント（個別施設計画）